

# テレワーク導入企業へのヒアリング調査 導入事例

## 東日本電信電話株式会社 (NTT東日本)

## 電気通信業

所在地 ● 北海道支店／札幌市中央区大通西14丁目7番地  
代表者 ● 代表取締役社長 山村 雅之  
従業員数 ● 4,800人(北海道支店:900人)  
資本金 ● 3,350億円  
事業内容 ● 東日本地域における地域電気通信業務及びこれに附帯する業務  
URL ● <http://www.ntt-east.co.jp/>



テレワーカー 北海道法人第一営業部門  
菊地 陽子さん

### 在宅を取り入れ、仕事が効率化

NTT東日本北海道法人第一営業部門の菊地陽子さんは、2、3か月に1度ほど、育児などの理由で在宅勤務をしています。同社では月8回を上限に在宅勤務を導入しており、事前登録をしているすべての社員が、前日までの申告で在宅勤務を利用することができます。

菊地さんは子どもの授業参観などの際に、時間単位の年次有給休暇と組み合わせて利用することが多いといいます。そうすることで、年休を有効に使えるだけでなく、通勤時間などの時間的なロスが減らすことにつながり、結果的に3人の子どもの距離も近くなったと実感しています。菊地さんは在宅勤

務のメリットについて、「資料作りやメールの整理など、じっくりとデスクワークをすることが多く、自宅の落ち着いた環境で仕事ははかどります。仕事を終えてパソコンをオフにするとすぐにプライベートの時間なので、終業後の時間を有効に使えることも魅力です」と言います。

現在は育児を理由に利用することが多いですが、今後もライフステージに合わせた様々な形で「ずっと使っていきたい制度です」と話し、将来にわたったワークライフバランスに目を向けています。



総務人事部人事第一部門ダイバーシティ推進室  
三野 弘滋さん

### 柔軟な働き方の実現に向け、環境を整備

NTT東日本では、社員が柔軟に働ける職場環境づくりとして2009年度より在宅勤務制度を導入してきました。また、サテライトオフィスや外出先、移動中でも仕事ができるよう、テレワークの環境整備も並行して進めてきました。同社は「ダイバーシティ・マネジメント」を重要な経営戦略として位置付けており、「多様な人材が能力を発揮できる環境づくりや、社員の生産性向上への取り組みを推進するため、柔軟な働き方の推進が必要不可欠との認識があったため、テレワークの導入に至った」とダイバーシティ推進室の三野弘滋さんは話します。

テレワークのメリットは、企業にとっては「限られた時間の中で効率的かつ生産性高く社員が働くことで成果を最大化させる

こと」であり、社員にとっては「継続的な就業やワーク・ライフ・マネジメントの実現」だと言います。テレワークを利用する社員へのアンケートでは、「移動中や自宅で時間を効率的に使える」「メリハリのある働き方ができる」「家族との時間などプライベートと仕事を両立して働ける」といった肯定的な意見が占めています。

毎年、約300人前後の社員が在宅勤務制度を利用しており、育児や介護など時間的な制約がある社員のほか、時間の有効利用のために利用する社員もいます。三野さんは「利用はまだ一部の社員に限られています。制度のあり方、利用促進なども議論しながら、柔軟な働き方を実現していきたいです」と話します。